



		2018年10月(展望レポート)	2018年12月(金融政策決定会合公表文)	2019年1月(展望レポート)	
現 状 判 断	基調判断	わが国の景気は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。	わが国の景気は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。	わが国の景気は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。	
	海外経済	総じてみれば着実な成長が続いている。	総じてみれば着実な成長が続いている。	総じてみれば着実な成長が続いている。	
	輸出	増加基調にある。	増加基調にある。	増加基調にある。	
	設備投資	企業収益が改善基調をたどり、業況感も良好な水準を維持するもとで、増加傾向を続けている。	企業収益が改善基調をたどり、業況感も良好な水準を維持するもとで、増加傾向を続けている。	企業収益が高水準で推移し、業況感も良好な水準を維持するもとで、増加傾向を続けている。	
	雇用・所得環境	労働需給は着実な引き締まりを続けている。	労働需給は着実な引き締まりを続けている。	労働需給は着実な引き締まりを続けている。	
	個人消費	雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。	雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。	雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。	
	住宅投資	横ばい圏内で推移している。	横ばい圏内で推移している。	横ばい圏内で推移している。	
	公共投資	高めの水準を維持しつつ、横這い圏内で推移している。	高めの水準を維持しつつ、横這い圏内で推移している。	高めの水準を維持しつつ、横這い圏内で推移している。	
	生産	内外需要の増加を反映して、鉱工業生産は増加基調にあり、労働需給は着実な引き締まりを続けている。	内外需要の増加を反映して、鉱工業生産は増加基調にあり、労働需給は着実な引き締まりを続けている。	内外需要の増加を反映して、鉱工業生産は増加基調にあり、労働需給は着実な引き締まりを続けている。	
	金融環境	きわめて緩和した状態にある。	きわめて緩和した状態にある。	きわめて緩和した状態にある。	
物価	消費者物価(除く生鮮食品、以下同じ)の前年比は、1%程度となっている。予想物価上昇率は、横ばい圏内で推移している。	消費者物価(除く生鮮食品、以下同じ)の前年比は、1%程度となっている。想物価上昇率は、横ばい圏内で推移している。	消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、プラスで推移しているが、景気の拡大や労働需給の引き締まりに比べると、弱めの動きが続いている。		
先行き見通し	<p>先行きのわが国経済は、緩やかな拡大を続けるとみられる。2018年度してみると、国内需要は、きわめて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きの循環メカニズムが持続するもとで、増加基調をたどると考えられる。すなわち、設備投資は、緩和的な金融環境のもとで、景気拡大に沿った能力増強投資、オリンピック関連投資、人手不足に対応した省力化投資などで、増加を続けると予想される。個人消費も、雇用・所得環境の改善が続くもとで、緩やかな増加傾向をたどるとみられる。公共投資は、オリンピック関連需要や補正予算などもあって高めの水準を維持すると予想している。輸出についても、海外経済が総じてみれば着実に成長していくことを背景に、基調として緩やかな増加を続けるとみられる。こうしたもとで、2018年度は、潜在成長率を上回る成長を続けると見込まれる。</p> <p>2019年度と2020年度については、内需の減速を背景に成長ペースは鈍化するものの、外需に支えられて、景気の拡大基調が続くと見込まれる。すなわち、個人消費は、2019年10月に予定されている消費税の引き上げの影響から一時的に減少に転じるなど、2019年度、2020年度ともに緩やかな増加ペースにとどまると予想される。もっとも、海外経済が総じてみれば着実な成長を続けることを背景に、輸出は増加基調を維持すると見込まれる。この間、設備投資は、景気拡大局面の長期化による資本ストックの積み上がりやオリンピック関連需要の一巡などから、2020年度にかけて増勢が徐々に鈍化していくとみられるが、輸出の増加を起点とした投資需要の高まりもあって、増勢鈍化のペースは緩やかなものになると予想される。今回の成長率の見通しを従来の見通しと比べると、概ね不変である。</p> <p>先行きの物価を展望すると、消費者物価の前年比は、マクロ的な需給ギャップがプラスの状態が続くことや中長期的な予想物価上昇率が高まることなどを背景に、2%に向けて徐々に上昇率を高めていくと考えられる。</p> <p>今回の物価の見通しを従来の見通しと比べると、2018年度を中心に幾分下振れている。</p>		<p>先行きのわが国経済は、緩やかな拡大を続けるとみられる。国内需要は、きわめて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きの循環メカニズムが持続するもとで、増加基調をたどると考えられる。輸出も、海外経済の改善を背景として、基調として緩やかな増加を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給ギャップの改善や中長期的な予想物価上昇率の高まりなどを背景に、プラス幅の拡大基調を続け、2%に向けて上昇率を高めていくと考えられる。</p> <p>リスク要因としては、米国のマクロ政策運営やそれが国際金融市場に及ぼす影響、保護主義的な動きの帰趨とその影響、それらも含めた新興国・資源国経済の動向、英国のEU離脱交渉の展開やその影響、地政学的リスクなどが挙げられる。</p>	<p>先行きのわが国経済は、2020年度までの見通し期間を通じて、拡大基調が続くとみられる。海外経済は、米中貿易摩擦など最近の様々な動きには注意を要するが、先進国・新興国ともに内需が堅調に推移するもとで、総じてみれば着実な成長を続けると考えられる。こうしたもとで、わが国の輸出は、基調として緩やかな増加を続けると見込まれる。国内需要は、設備投資の循環的な減速や消費税率引き上げの影響を受けつつも、きわめて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きの循環メカニズムが持続するもとで、増加基調をたどると考えられる。すなわち、設備投資は、緩和的な金融環境のもとで、景気拡大に沿った能力増強投資、都市再開発関連投資、人手不足に対応した省力化投資などで、増加を続けると予想される。2020年度にかけては、景気拡大局面の長期化による資本ストックの積み上がりやオリンピック関連需要の一巡などから、増勢が徐々に鈍化していくとみられるが、輸出の増加に支えられた投資需要もあって、増加基調は維持されるものと考えられる。個人消費も、2019年10月に予定されている消費税の引き上げの影響から下押しされる局面もみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くもとで、政府の消費税率引き上げに伴う対応の効果もあって、緩やかな増加傾向をたどるとみられる。この間、公共投資は、オリンピック関連需要や自然災害を受けた補正予算の執行、国土強靱化等の支出拡大から増加していくと予想している。</p> <p>先行きの物価を展望すると、消費者物価の前年比は、マクロ的な需給ギャップがプラスの状態が続くことや中長期的な予想物価上昇率が高まることなどを背景に、2%に向けて徐々に上昇率を高めていくと考えられる。なお、今回の物価の見通しを従来の見通しと比べると、原油価格の下落を主因として、2019年度を中心に下振れている。</p>	